

豊川市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
21	180,003	57,047,709	1,760,352	10,133,173	17.8	20.2

(注) 1 人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含まず。

2 平成21年度一般会計決算では、歳出額は51,816,579千円、人件費は9,077,541千円です。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	
21	966	3,965,986	904,090	1,475,367	6,345,443	—(特記事項参照)	6,632

(注) 1 職員手当には、退職手当を含みません。

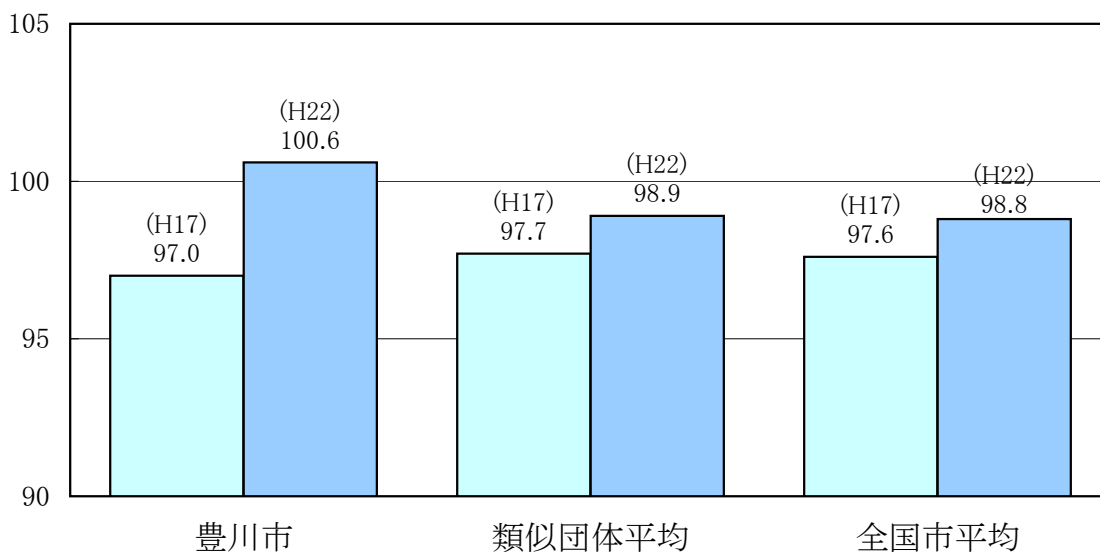
2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

- 平成22年2月1日、宝飯郡小坂井町を編入合併しています。
そのため、決算ベースの1人当たり平均支給年額は、正確な計算できませんので、平成21年度については、非表示(—)としています。
- 空欄としている事項については、後日掲載予定(平成23年2月頃、総務省から情報提供があります。)
- **としている事項については、個人情報保護の観点から公表できないものです。

<アドレス> http://www.soumu.go.jp/c-gyousei/j-k_system/index.html

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



【参考】地域手当補正後のラスパイレス指数(平成22年4月1日現在)

100.6

- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 一般行政職給料表の状況(平成22年4月1日現在)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200	413,700	467,500
最高号給の 給料月額	243,700	309,400	361,700	403,000	418,600	438,100	465,100	484,400	541,200

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（22年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (国ベース)
豊川市	44.5 歳	353,600 円	385,211 円
愛知県	43.6 歳	339,691 円	393,419 円
国	41.9 歳	325,579 円	395,666 円
類似団体	44.3 歳	348,396 円	382,788 円

(注) 1 一般行政職とは、職員のうち、税務職・福祉職・消防職・医療職・技能労務職・企業職を除いた職員をいいます。
2 「平均給与月額」は、毎月支払われる給与(給料、扶養手当、地域手当、住居手当、管理職手当)の平均です。

②技能労務職

区 分	公務員				民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (国ベース)(A)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
豊川市	50.9 歳	92 人	301,800 円	311,422 円	—	—	—	—
うち清掃職員	49.4 歳	22 人	325,300 円	340,163 円	廃棄物処理業従業者	44.6 歳	294,000 円	**
うち学校給食員	50.9 歳	13 人	274,600 円	283,169 円	調理士	39.7 歳	271,300 円	1.04
うち用務員	53.0 歳	18 人	321,200 円	326,956 円	用務員	53.8 歳	213,600 円	1.53
うち自動車運転手	43.7 歳	4 人	294,400 円	315,700 円	自家用乗用自動車運転者	54.8 歳	283,800 円	1.11
愛知県	51.8 歳	509 人	339,136 円	380,416 円	—	—	—	—
国	49.3 歳	3,955 人	284,514 円	322,291 円	—	—	—	—
類似団体	49.0 歳	99 人	295,412 円	310,880 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
豊川市	—	—	—
うち清掃職員	5,420,753 円	4,085,100 円	1.33
うち学校給食員	4,508,341 円	3,707,600 円	1.22
うち用務員	5,203,537 円	3,008,200 円	1.73
うち自動車運転手	5,035,415 円	3,855,000 円	1.31

(注) 1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成19年～21年の3ヶ年平均)
2 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
3 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては今年度の支給割合を用いて計算した期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況（22年4月1日現在）

区 分		豊川市	愛知県	国
一般行政職	大学卒	178,800 円	173,436 円	I種 185,800 円 II種 172,200 円
	高校卒	144,500 円	140,165 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	146,700 円	127,264 円	— 円
	中学卒	133,100 円	114,460 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（22年4月1日現在）

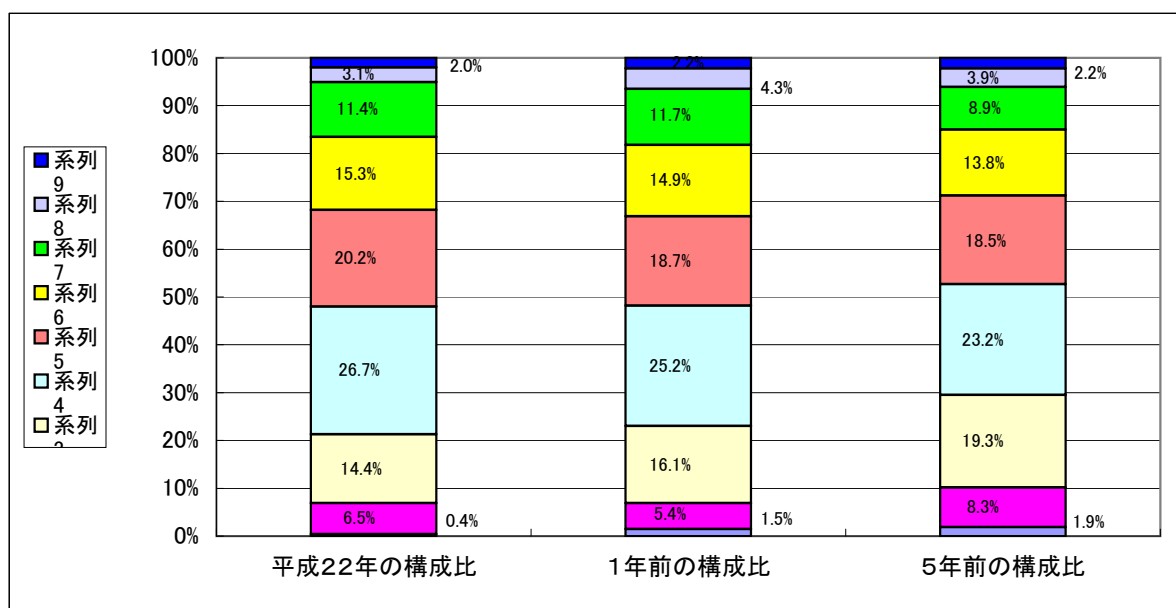
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	264,588 円	321,944 円	368,550 円
	高校卒	該当者なし 円	*** 円	該当者なし 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
9級	部長	12人	2.0%
8級	次長	18人	3.1%
7級	課長・主幹	67人	11.4%
6級	課長補佐	90人	15.3%
5級	係長	119人	20.2%
4級	主任	157人	26.7%
3級	主事・技師	85人	14.4%
2級	主事・技師	38人	6.5%
1級	事務員・技術員	3人	0.4%

(注) 1 豊川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。



(注) 平成18年度に、9級制から8級制（旧3級と旧4級を3級に統合）に変更となっています。
平成20年度に、8級制から9級制（旧3級を3級と4級に分離）に変更となっています。

(2) 昇給への勤勉成績の反映状況

1 勤務の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として勤務成績の評定を実施している。

2 昇給への勤務成績の反映状況

勤務成績が良好でない職員について昇給停止、勤務成績がやや良好でない職員について昇給抑制を行った。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

豊川市	愛知県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,496 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,696 千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.5)月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.5)月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.5)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

1 勤務実績の評定の実施状況 地方公務員法第40条に基づき、基準日（毎年6月1日、12月1日）を評定日として勤務実績の評定を実施している。
2 勤勉手当への勤務実績の反映状況 評定結果に基づき、成績率（120/100～80/100）を決定し、支給している。

(2) 退職手当（22年4月1日現在）

豊川市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2～20%加算	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2～20%加算
(退職時特別昇給 なし)	
1人当たり平均支給額 15,169 千円 24,728 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		125,902 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		—(特記事項参照) 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数
全域	0 %	0 人

(4) 特殊勤務手当 (22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		15,759 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		-(特記事項参照) 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		26 %	
手当の種類(手当数)		5種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収手当	税務職	徴収の業務	日額 500円
	税務職	差押、公売に関する業務	1件につき500円
福祉手当	一般行政職	生活保護業務	月額 2,000円
	一般行政職	行旅病人の救護	1回 1,000円
	一般行政職	行旅死亡人の処理	1回 3,000円
	福祉職	障害児の保育	月額 2,000円
感染症作業手当	一般行政職、技能労務職	当該物件の処理等	日額 500円
消防手当	消防職	消防業務	月額 3,000円
	消防職(救急救命士のうち市長が定める者)	救急、救助のための出動	1回 300円
	消防職(上記以外の職員)	救急、救助のための出動	1回 200円
	消防職(職務の級が6級以上)	隔日勤務の消防業務	月額 給料月額×3/100
不快手当	技能労務職	一般廃棄物処分場における廃棄物の処分作業	日額 700円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	290,716 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	-(特記事項参照) 千円
支給実績(20年度決算)	213,777 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	273 千円

(6) その他の手当 (22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当(月額)	配偶者 13,000円 一般の扶養親族 6,500円 (配偶者がいない場合1人のみ11,000円) (16歳以上22歳以下の子の加算1人につき5,000円)	同	—	132,957 千円	—(特記事項参照) 円
住居手当(月額)	借家限度額 27,000円	同	—	38,344 千円	—(特記事項参照) 円
通勤手当(月額)	交通機関利用限度額 55,000円 距離別支給限度額 24,500円	異	金額が異なる距離区分がある。	55,152 千円	—(特記事項参照) 円
管理職手当(月額)	部長相当職 102,200円 次長相当職 79,600円 課長相当職 61,600円 課長補佐相当職 41,100円	—	—	131,858 千円	—(特記事項参照) 円
管理職員特別勤務手当	部長相当職 10,000円 次長相当職 8,000円 課長相当職 6,000円 課長補佐相当職 4,000円	—	—	607 千円	—(特記事項参照) 円
休日勤務手当	勤務1時間当たりの給与額×135/100	同	—	56,346 千円	—(特記事項参照) 円
夜間勤務手当	勤務1時間当たりの給与額×25/100	同	—	23,616 千円	—(特記事項参照) 円
宿日直手当	勤務1回につき 4,600円	異	勤務1回につき4,200円	1,352 千円	—(特記事項参照) 円

6 特別職の報酬等の状況（22年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市区町村長	1,069,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,069,000 円/ 672,000 円	
	副市町村長	874,000 円	874,000 円/ 663,000 円	
議 員 報 酬	議 長	562,000 円	562,000 円/ 520,000 円	
	副 議 長	512,000 円	512,000 円/ 470,000 円	
	議 員	479,000 円	479,000 円/ 430,000 円	
期 末 手 当	市区町村長 副市町村長	(21年度支給割合) 3.10 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(21年度支給割合) 3.10 月分		
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市 長	給料月額×在職年数×550/100	23,518,000円	任期ごと
	副 市 長	給料月額×在職年数×370/100	12,935,200円	任期ごと
	備 考	市長の退職手当について、今任期は、特例条例により不支給。		

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

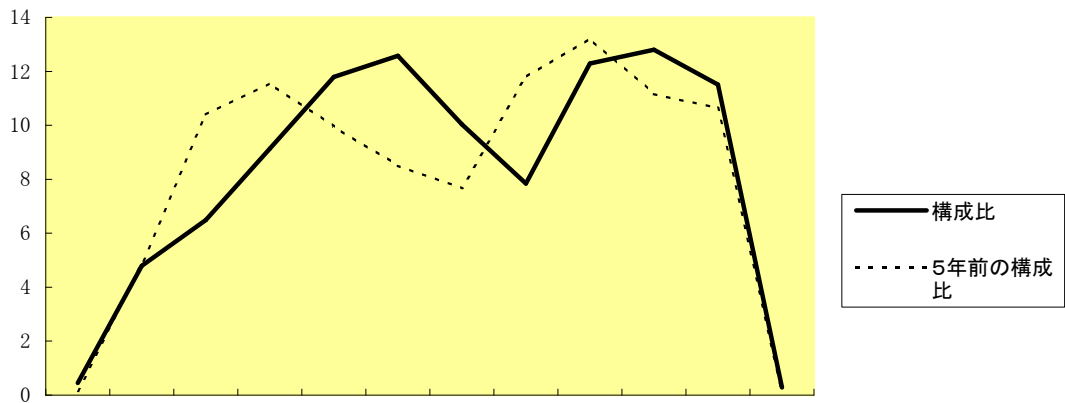
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成21年	平成22年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	9	10	1	合併による増。
		総務企画	195	217	22	合併、交通安全・防犯・人権業務等の充実、国勢調査業務の増加による増。 支所業務の減少、再任用短時間勤務職員の活用による減。
		税務	51	58	7	合併による増。
		民生	248	284	36	合併、生活保護業務の充実、旧地域改善対策業務の増加による増。 管理職機能の取れん、再任用短時間勤務職員の活用による減。
		衛生	51	87	36	豊川宝飯衛生組合解散に伴う清掃業務の増加、合併、環境業務の充実による増。 再任用短時間勤務職員の活用による減。
		労働	1	1	0	
		農林水産	21	22	1	合併による増。
		商工	15	17	2	公共交通業務の充実による増。
		土木	116	129	13	合併、区画整理業務の増加による増。 支所業務の減少による減。
	計	707	825	118	〈参考〉人口1万人当たりの職員数45.20人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数45.23人)	
	教育部門	95	96	1	合併による増。 中央図書館業務の一部委託、豊川共同調理場の調理業務の委託、パートタイム職員の活用による減。	
	消防部門	177	177	0		
	小 計	979	1,098	119	〈参考〉人口1万人当たりの職員数60.34人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数67.66人)	
公営企業計等部門	市民病院	576	573	▲ 3	医師・医療技術職員の増員、新市民病院建設業務の増加による増。 患者数の減少による看護師の減員、パートタイム職員の活用による減。	
	水道	38	42	4	合併による増。	
	下水道	25	30	5	合併による増。	
	介護保険	11	11	0		
	その他	22	20	▲ 2	訪問看護ステーションの廃止による減。	
	小 計	672	676	4		
合 計	1,651 [1,675]	1,774 [1,809]	123 [▲23]	〈参考〉人口1万人当たりの職員数98.70人		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（22年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	8人	85人	115人	162人	209人	223人	178人	139人	218人	227人	204人	5人	1,773人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（単位：人・％）

年度 部門別	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数（率）	
一般行政	959	935	906	870	846	825	-134	（ -14.）
教育	149	138	129	116	105	96	-53	（ -35.6）
消防	174	174	175	177	177	177	3	（ 1.7）
普通会計計	1282	1247	1210	1163	1128	1098	-184	（ -14.4）
公営企業等会計計	652	638	643	677	694	676	24	（ 3.7）
計	1934	1885	1853	1840	1822	1774	-160	（ -8.3）

- （注） 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

③特記事項

上表①については、平成20年12月に策定した第3次豊川市定員適正化計画の改訂版によるものです。しかし、平成22年2月の宝飯郡小坂井町との合併により、現時点では職員数の実態に適合する計画がありません。現在、新しい定員適正化計画を策定しているところです。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
年度 21	2,712,262	138,293	340,004	12.5	14.5

区分	職員数 A	給与費			一人当たり 給与費 B/A
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	
年度 21	41	185,358	33,944	65,201	284,503 (一)特記事項参照

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成21年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
豊川市(水道事業)	47.4 歳	383,072 円	608,702 円
団体平均	45.6 歳	370,362 円	564,094 円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
2 平均月収額は、平成21年度決算による。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

豊川市(水道事業)		豊川市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(21年度)		1人当たり平均支給額(21年度)	
1,557 千円		1,496 千円	
(21年度支給割合)		(21年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.75 月分	1.40 月分	2.75 月分	1.40 月分
(1.50)月分	(0.70)月分	(1.50)月分	(0.70)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(22年4月1日現在)

豊川市(水道事業)			豊川市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2~20%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2~20%加算	
(退職時特別昇給	なし)		(退職時特別昇給	なし)	
1人当たり平均支給額	— 千円	23,678 千円	1人当たり平均支給額	15,169 千円	24,728 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		5,576 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		(一)特記事項参照 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	
全域	0 %	0 人	

エ 特殊勤務手当 (22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		976 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		(一)特記事項参照 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		41.5 %	
手当の種類(手当数)		2種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収手当	業務に従事した職員	滞納に係る徴収の業務	日額 250円
維持管理対応手当	対応に備えて待機をした職員	故障、漏水等の対応	1回 1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	21,395 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	(一)特記事項参照 千円
支給実績(20年度決算)	18,546 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	515 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (22年4月1日現在)

手当名	国の制度 内容及び支給単価	国の制度 との異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当(月額)	配偶者 13,000円 一般の扶養親族 6,500円 (配偶者がいない場合1人のみ11,000円) (16歳以上22歳以下の子の加算1人につき5,000円)	同	—	5,871 千円	(一)特記事項参照 円
	住居手当(月額)	借家限度額 27,000円	同	—	2,317 千円 (一)特記事項参照 円
通勤手当(月額)	交通機関利用限度額 55,000円 距離別支給限度額 24,500円	異	金額が異なる距離区分がある。	3,257 千円	(一)特記事項参照 円
	管理職手当(月額)	部長相当職 102,200円 次長相当職 79,600円 課長相当職 61,600円 課長補佐相当職 41,100円	—	—	5,989 千円 (一)特記事項参照 円
管理職員特別勤務手当	部長相当職 10,000円 次長相当職 8,000円 課長相当職 6,000円 課長補佐相当職 4,000円	—	—	0 千円	(一)特記事項参照 円
休日勤務手当	勤務1時間当たりの給与額×135/100	同	—	107 千円	(一)特記事項参照 円
夜間勤務手当	勤務1時間当たりの給与額×25/100	同	—	0 千円	(一)特記事項参照 円